



## 地域の災害に備える 取組について ～地域住民へ安心を 届けるために～

鹿児島県立鹿児島水産高等学校  
情報通信科



取り組んだメンバー

### 1 はじめに

本校は、明治43年に設立され、今年で創立113周年を迎える県下唯一の水産海洋系の高等学校です。「自律・責任・創造」の校訓のもと、平和的な国家及び社会の建設に奉仕し、人権と平等を重んじる全人的人間形成を図るとともに生徒の能力・適正と社会の要請に応じた専門知識・技術を習熟させ、汗と心を重んじる質実剛健で、意気盛んな将来のスペシャリストを育成することを教育目標に掲げ、「海洋科」「情報通信科」「食品工学科」の3つの学科がそれぞれ特色のある教育活動を展開しています。

平成30年度には、文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（以下、「SPH」という。）に指定され、「地域の災害に備える」「地域の産業を支える」という2つの視点のもと、学科の特色を生かして「地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発」や「チョウザメの種苗生産とキャビアの活用」など7つのテーマの研究に取り組みました。令和2年度末をもってSPHの指定は終了しましたが、これらの取組をさらに発展させるべく継続して取り組んでいるところです。今回はこの7つのテーマの中から「臨時災害放送局の開設に向けた取組」について紹介します。

### 2 取組の概要

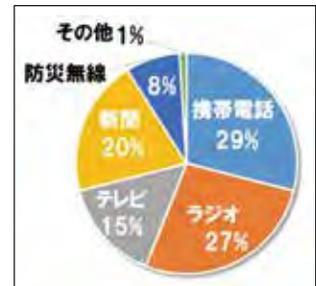
臨時災害放送局（以下、「臨災局」という。）とは、災害発生時にその被害の軽減

につながるよう被災地の自治体等が開設するFMラジオ局のことです。臨災局は、第2級陸上無線技術士などの難易度の高い無線従事者資格の保有者がいなければ開設できない点に着目し、多くの教員や生徒がこうした資格を保有している本校の強みを生かして、その開設に向けて必要な調査・研究や技術を習得する活動に取り組んでいます。

### 3 取組内容

#### (1) 熊本県益城町での調査

平成28年に発生した熊本地震で震度7を二度観測するなど甚大な被害を受けたため臨災局を開設・運用していた熊本県益城町を訪問し、開設の経緯や目的、運用状況などの実地



熊本地震における主な情報収集手段  
(益城町住民へのアンケート結果)



熊本県益城町での調査の様子

調査を行うとともに、地域住民に対するアンケート調査を行いました。その結果、災害時においてラジオが有効であることが確認できました。また、この調査結果を踏まえて作成した「臨災局の開設・



受信レベルの調査の様子



作成したエリアマップ

運用マニュアル」を、本校のホームページ (<http://www.edu.pref.kagoshima.jp/sh/kagoshima-f/docs/2019041900055/>) に掲載しました。このマニュアルは臨災局に関する知識のない方でもすぐに開設・運用できるものとなることを目指して、関係根拠法令を整理して掲載したり、チェックリストを設けたりするなどの工夫を行いました。

## (2) 無線局の設置や運用に関する取組

九州管区警察局の方を講師としてお招きし、アンテナの設置やケーブル接続部の防水処理方法などの習得に努めました。また、停電を想定して発動発電機から無線機器へ電源供給した状態で電波を発射する訓練も毎年実施しています。さらに、地元テレビ局のアナウンサーをお招きし、熊本地震における臨災局運用の経験談やラジオの有効性を講義いただくとともに、音響設備の取扱方法などをご教示いただきました。



停電を想定した訓練の様子

## (3) エリアマップの作成・地元市町村への成果報告

枕崎市における臨災局設備の設置候補地から電波を発射し、枕崎市内約100地点における受信レベルの調査を実施した後に、その結果をもとにしたエリアマップを作成しました。また、益城町での調査結果など研究内容の報告を枕崎市役所の担当部署に対して行うとともに、作成したエリアマップをもとに、臨災局設備の設置場所に関する検討会も実施しました。

## 4 今後の取組

令和3年度から、臨災局（ラジオ局）の運用に必要なミキサーなどの音響設備や音声データの編集、放送原稿作成などの技術を習得する取組を開始しました。また、地域住民の方々に対して、災害時におけるラジオの有効性を啓蒙するなどしてラジオの備蓄を促進する活動も行う予定にしています。今後も、無線通信のプロフェッショナルとして豊富な技術を習得した人材育成を行うとともに、大規模災害における通信網確保に備える活動を通して「地域の災害に備える取組」を継続していきたいと考えています。